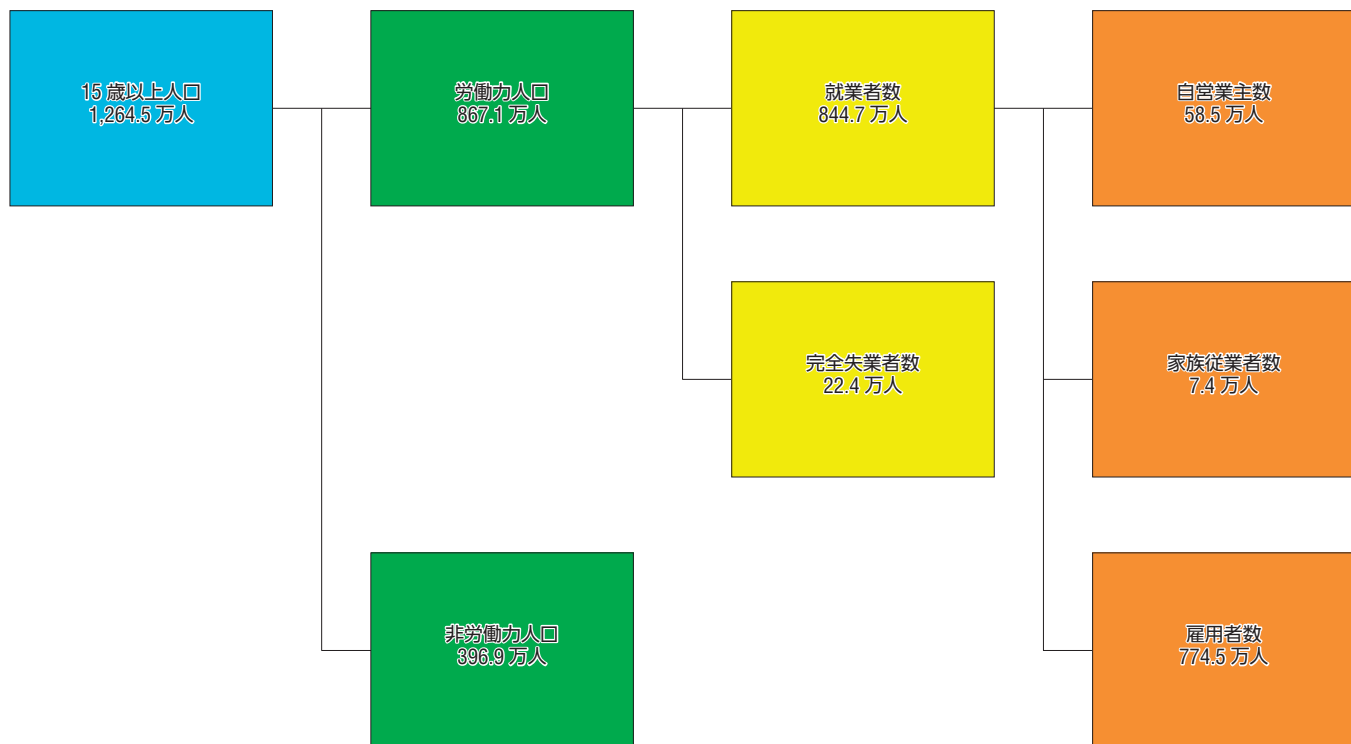


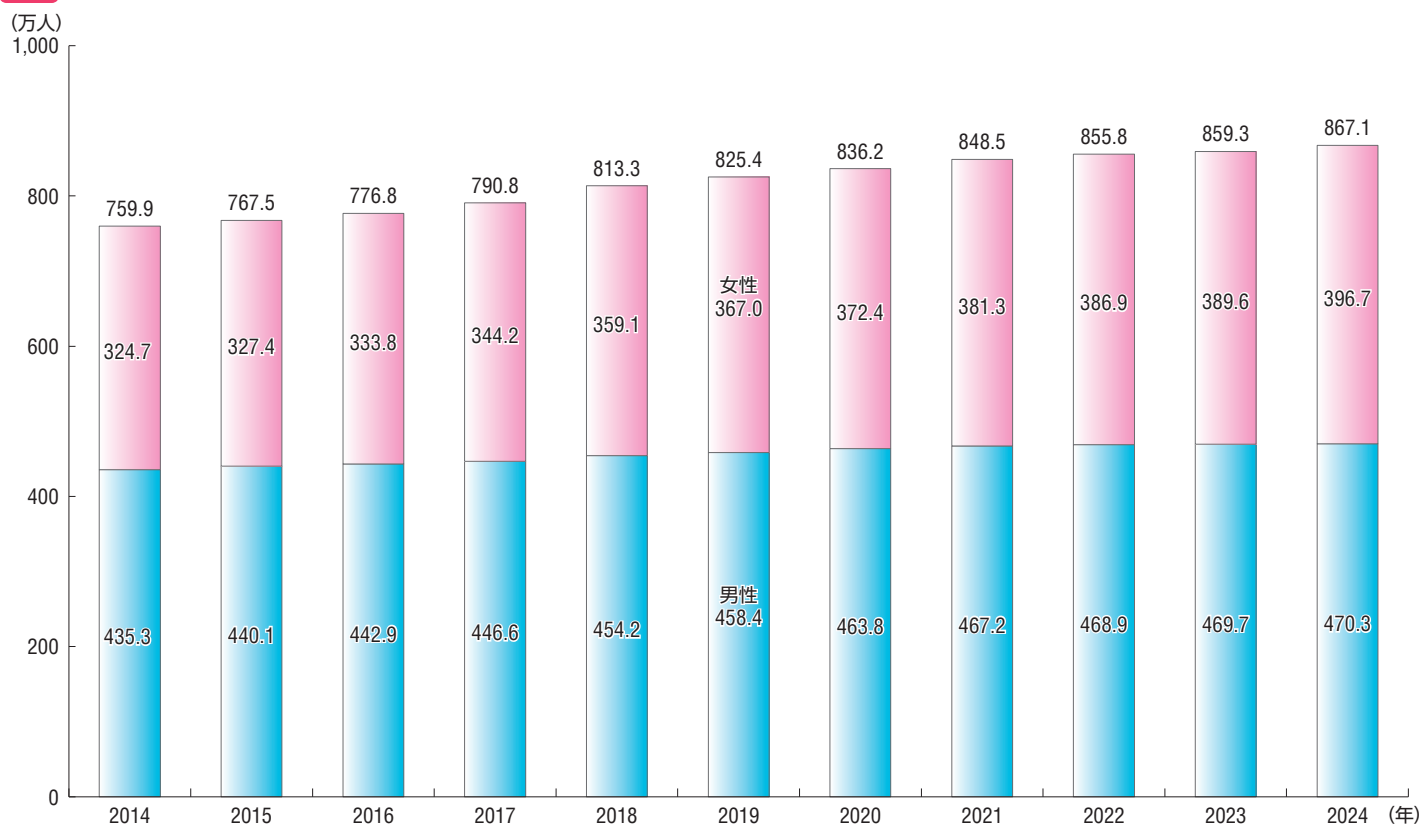
## 1 就業状態 (東京、2024年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

## 2 男女別労働力人口の推移 (東京)

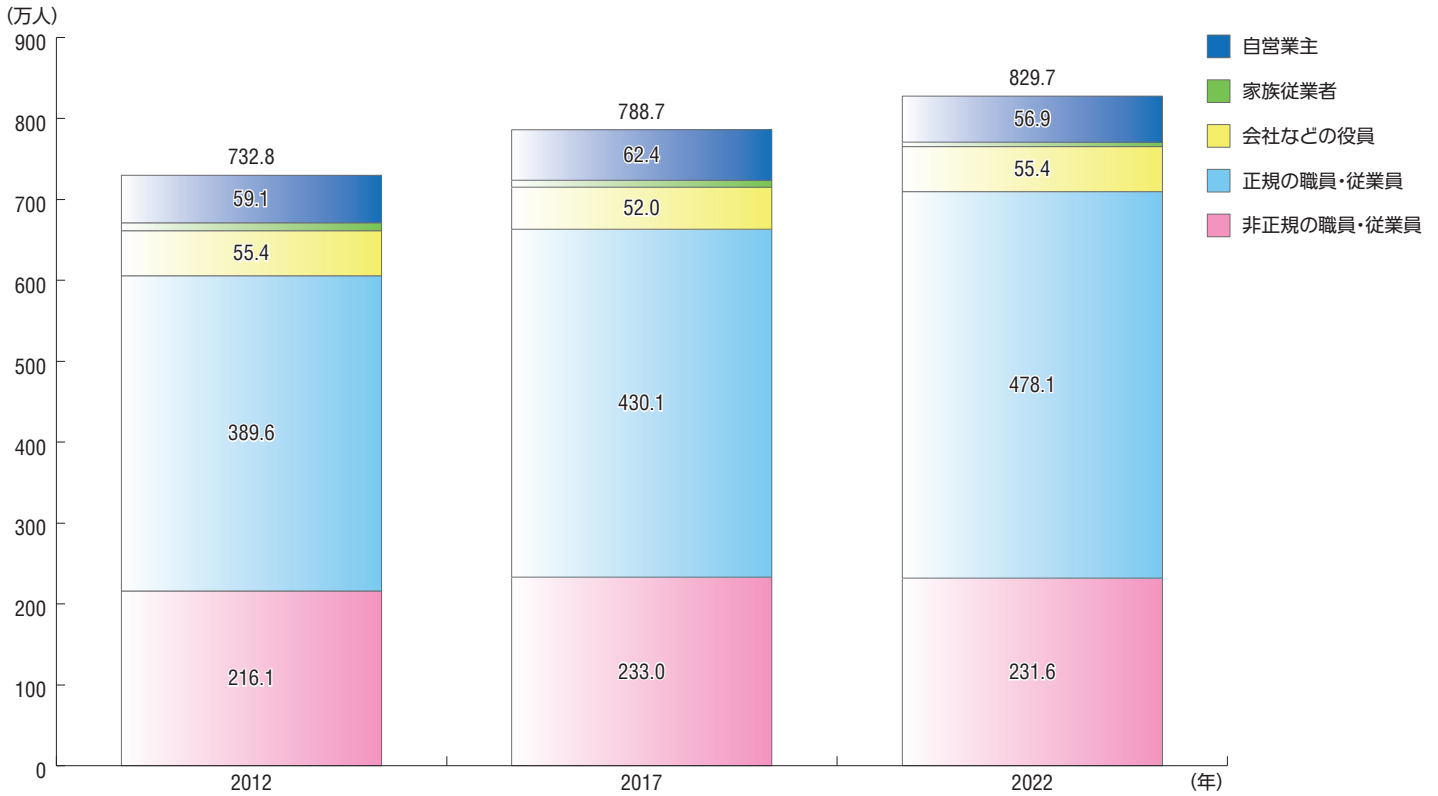


注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が溯及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

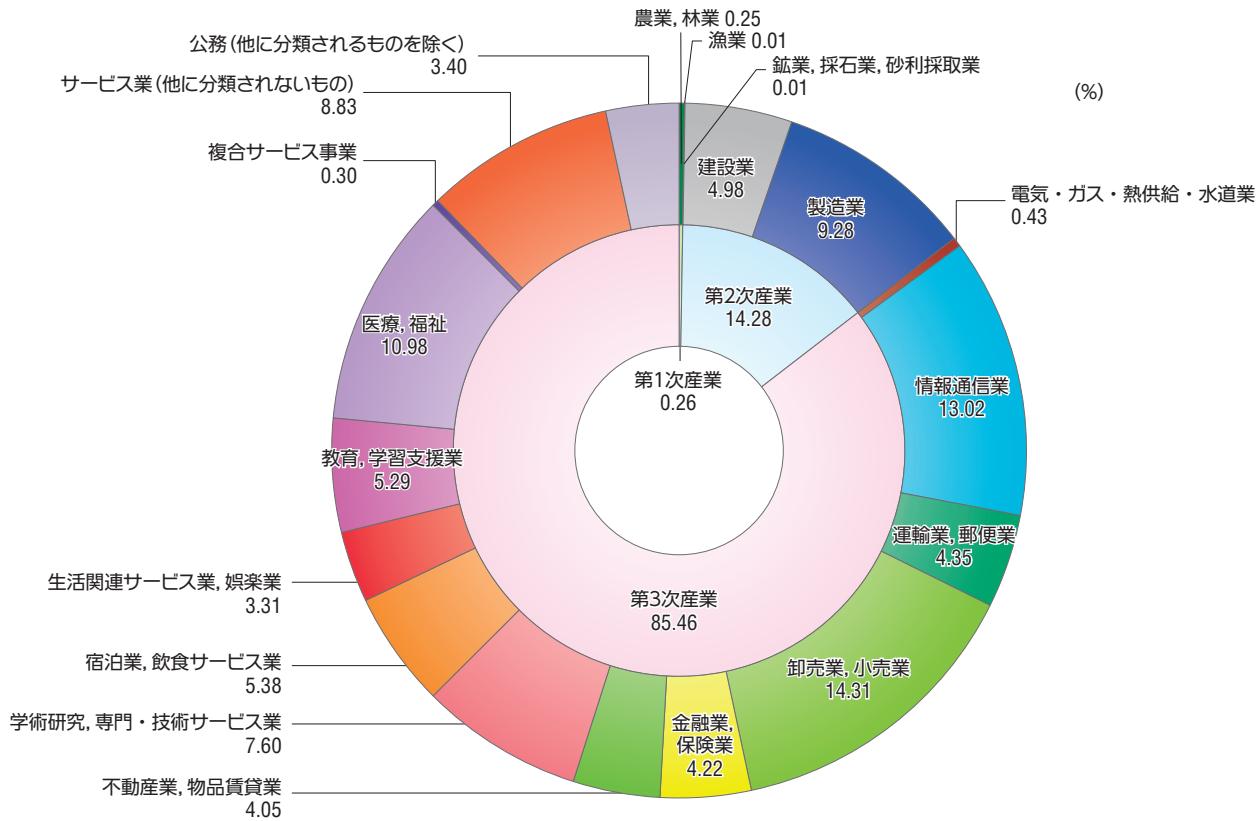
# 就業構造

## 1 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



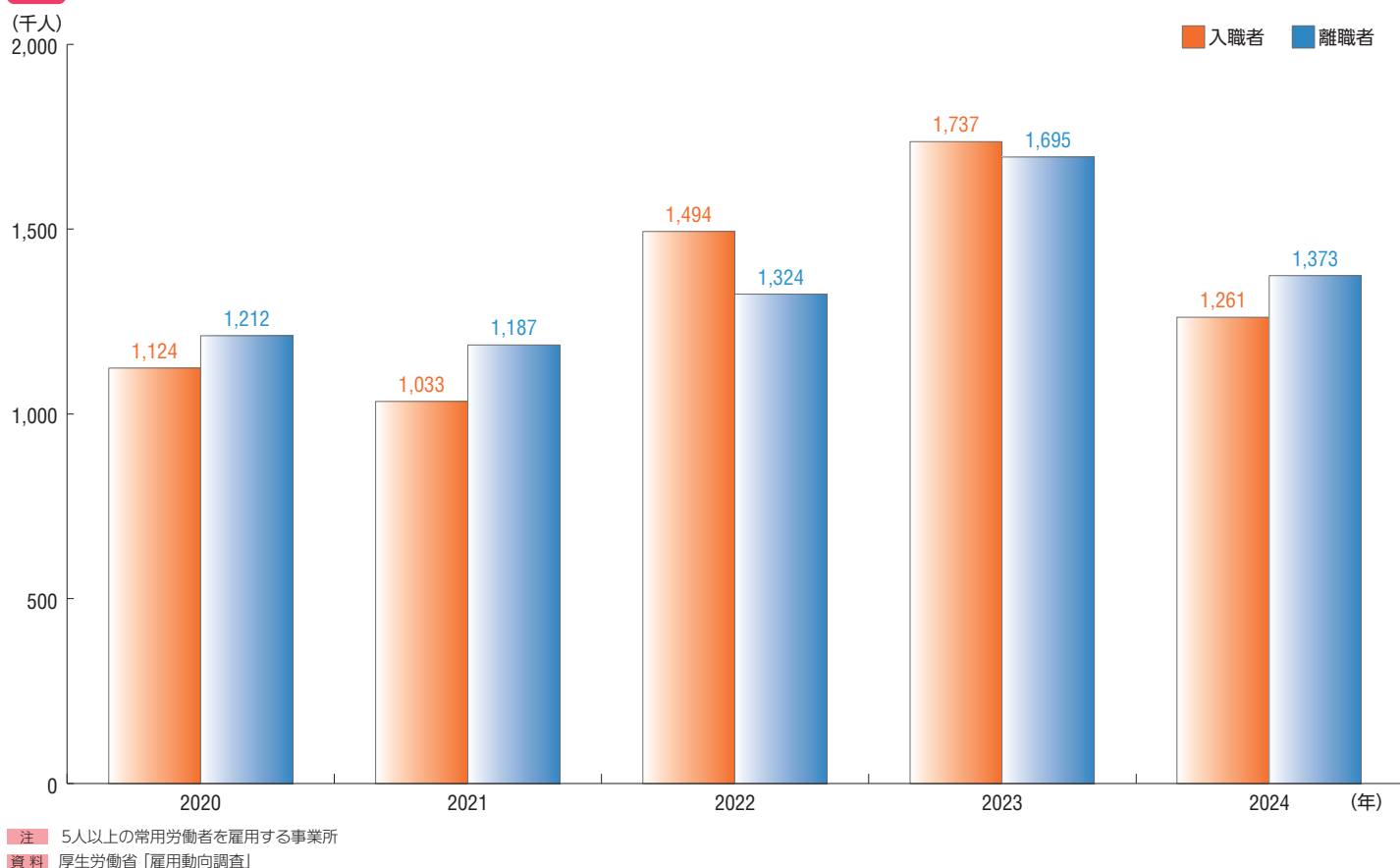
注 総数に分類不能や不詳を含む。  
資料 総務省「就業構造基本調査」

## 2 産業別有業者数構成比 (東京、2022年)

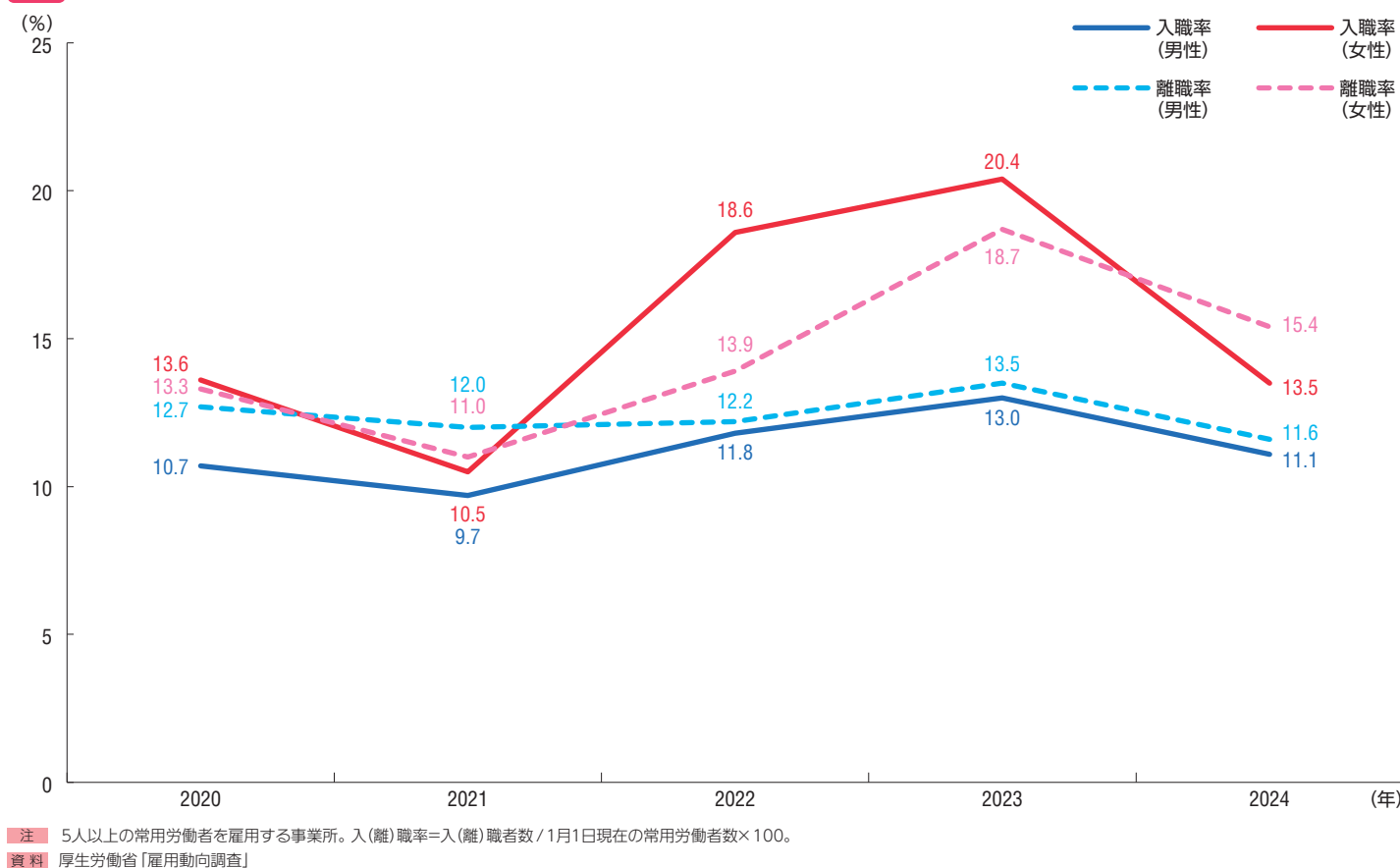


注 「分類不能の産業」を除く。  
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

## 1 入職者数・離職者数の推移 (東京)

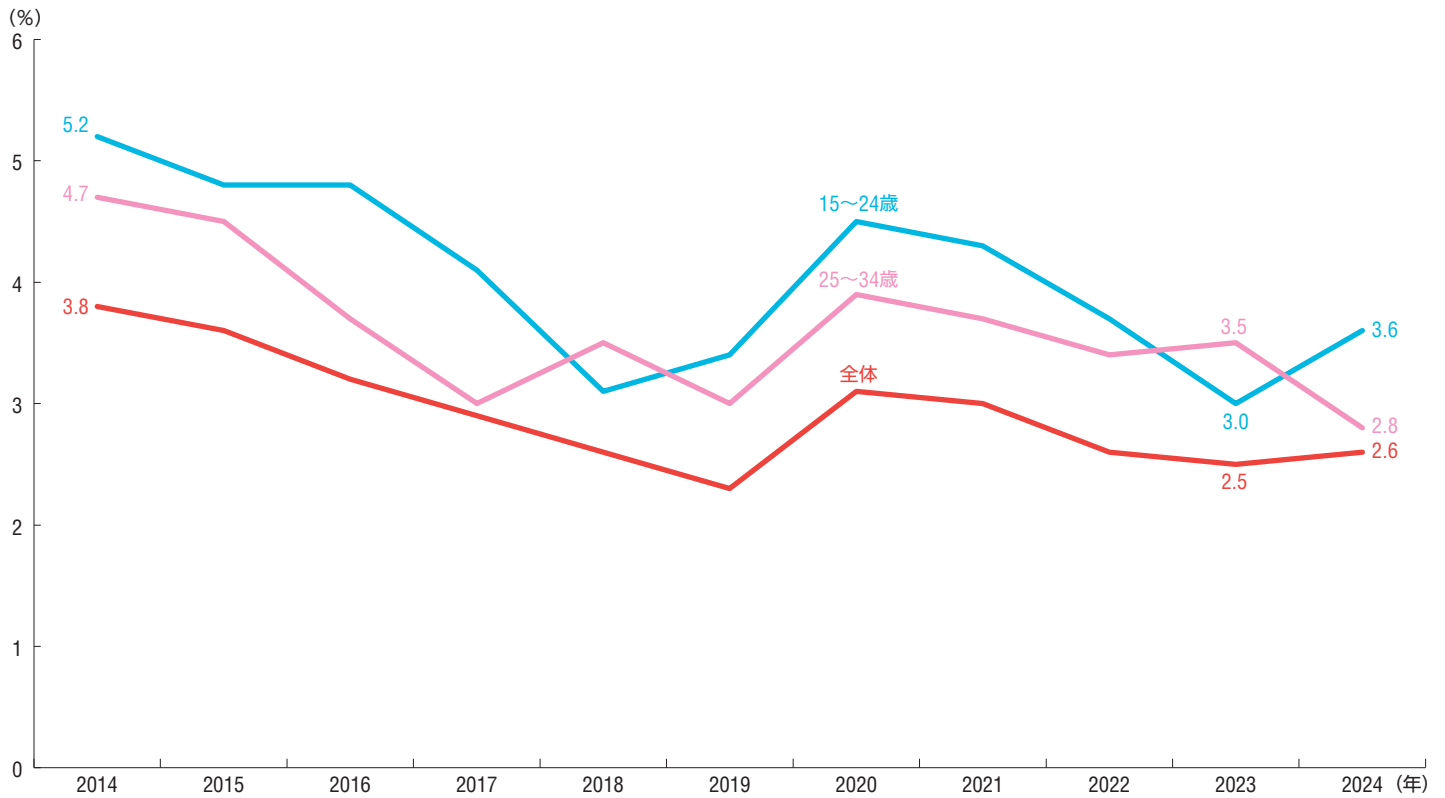


## 2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)



## 若年者の雇用就業

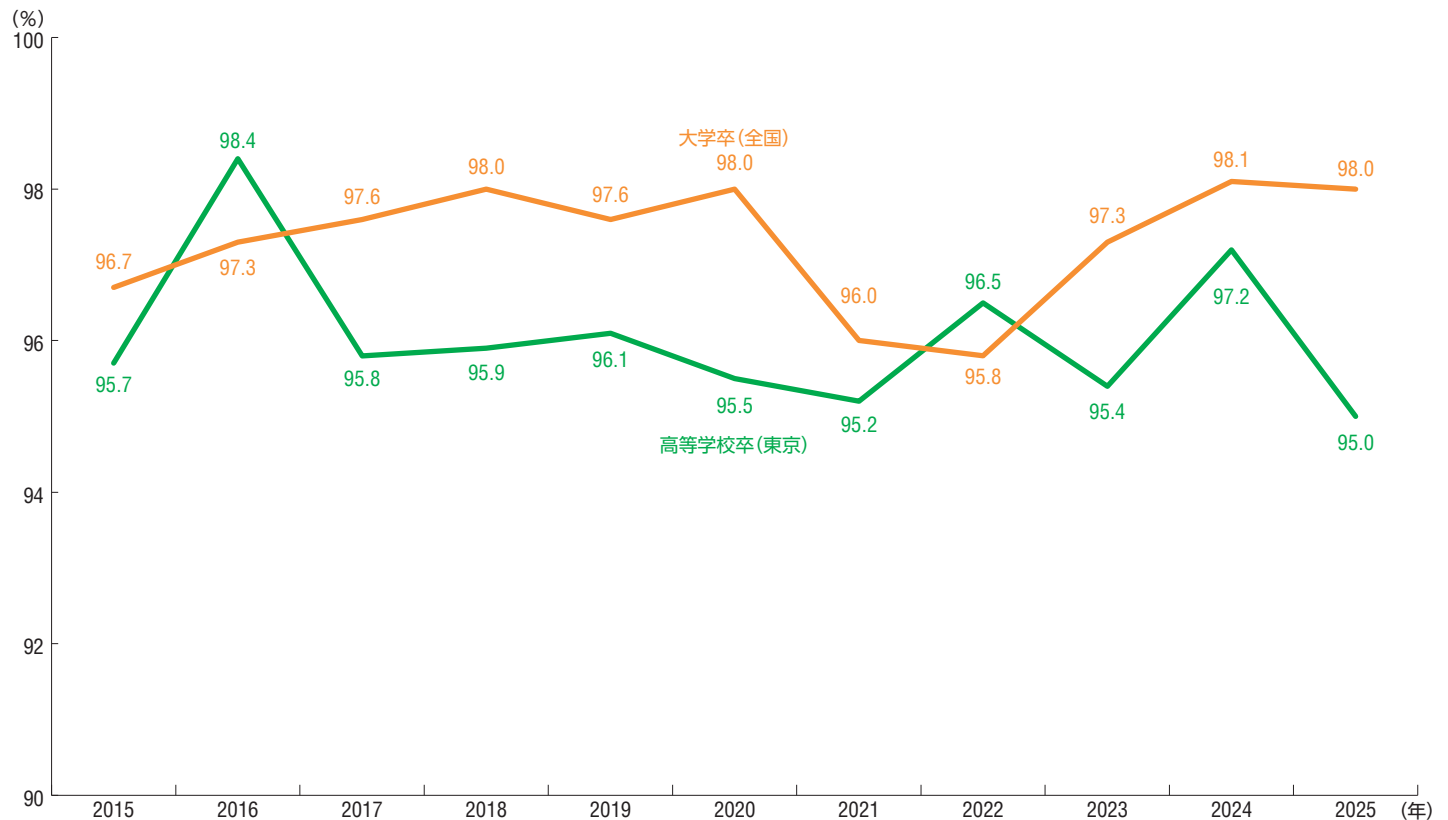
## 1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

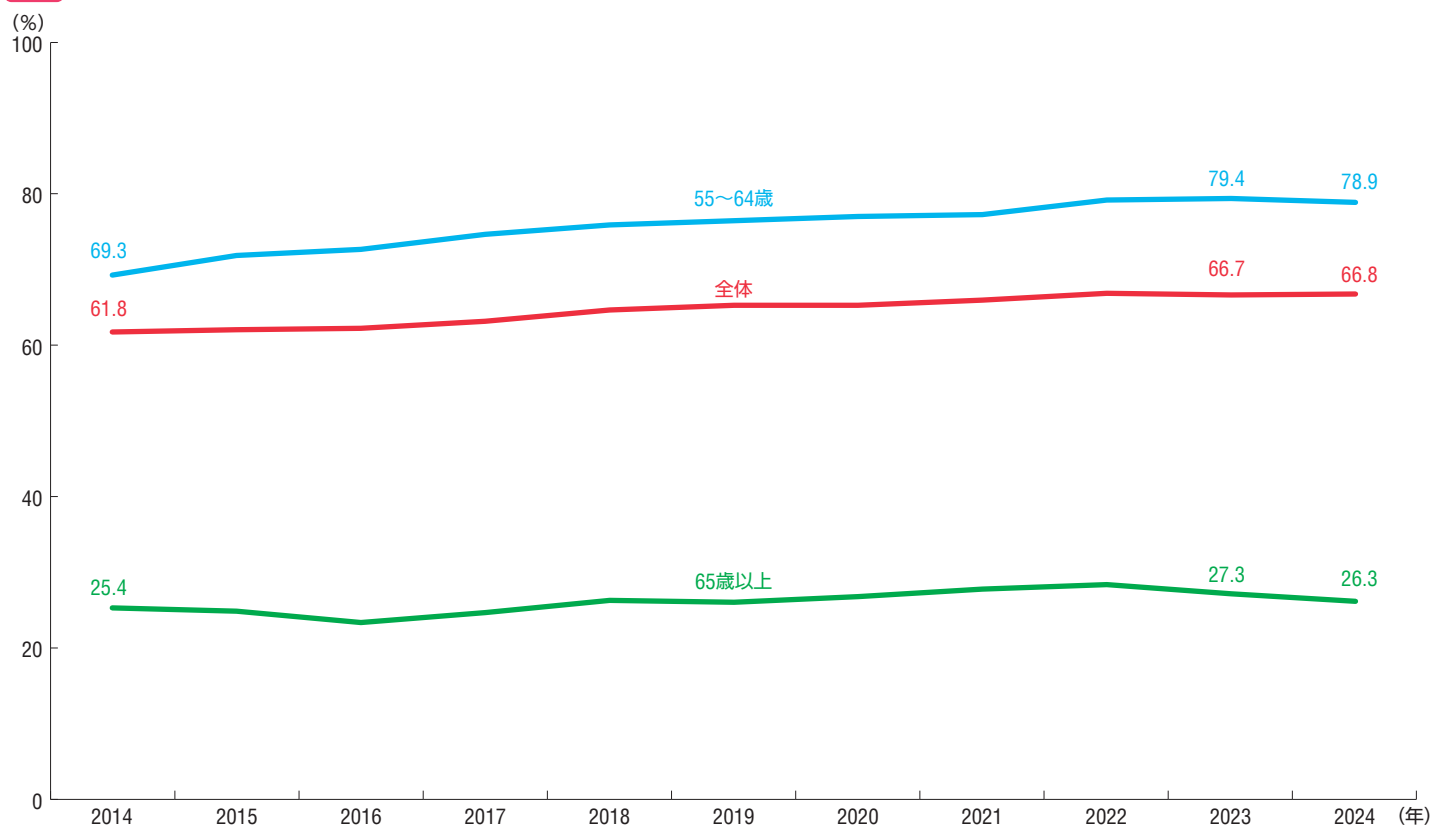
## 2 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移 (東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高等学校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

資料 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

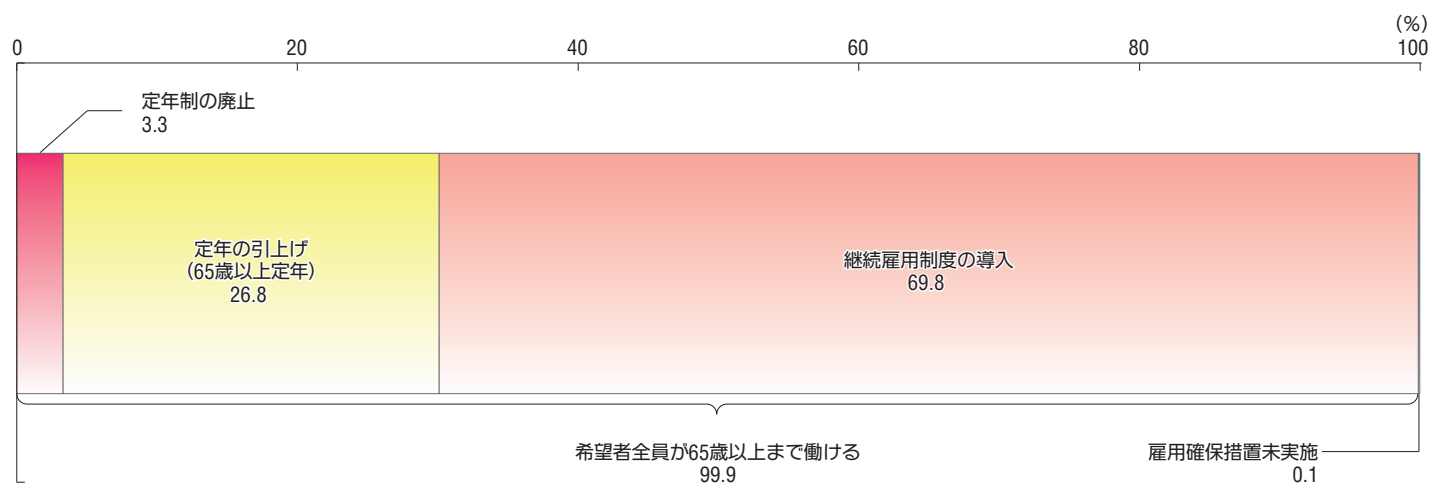
## 1 年齢階級別 55 歳以上就業率の推移 (東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

## 2 高年齢者雇用確保措置の実施状況 (東京、2025年)

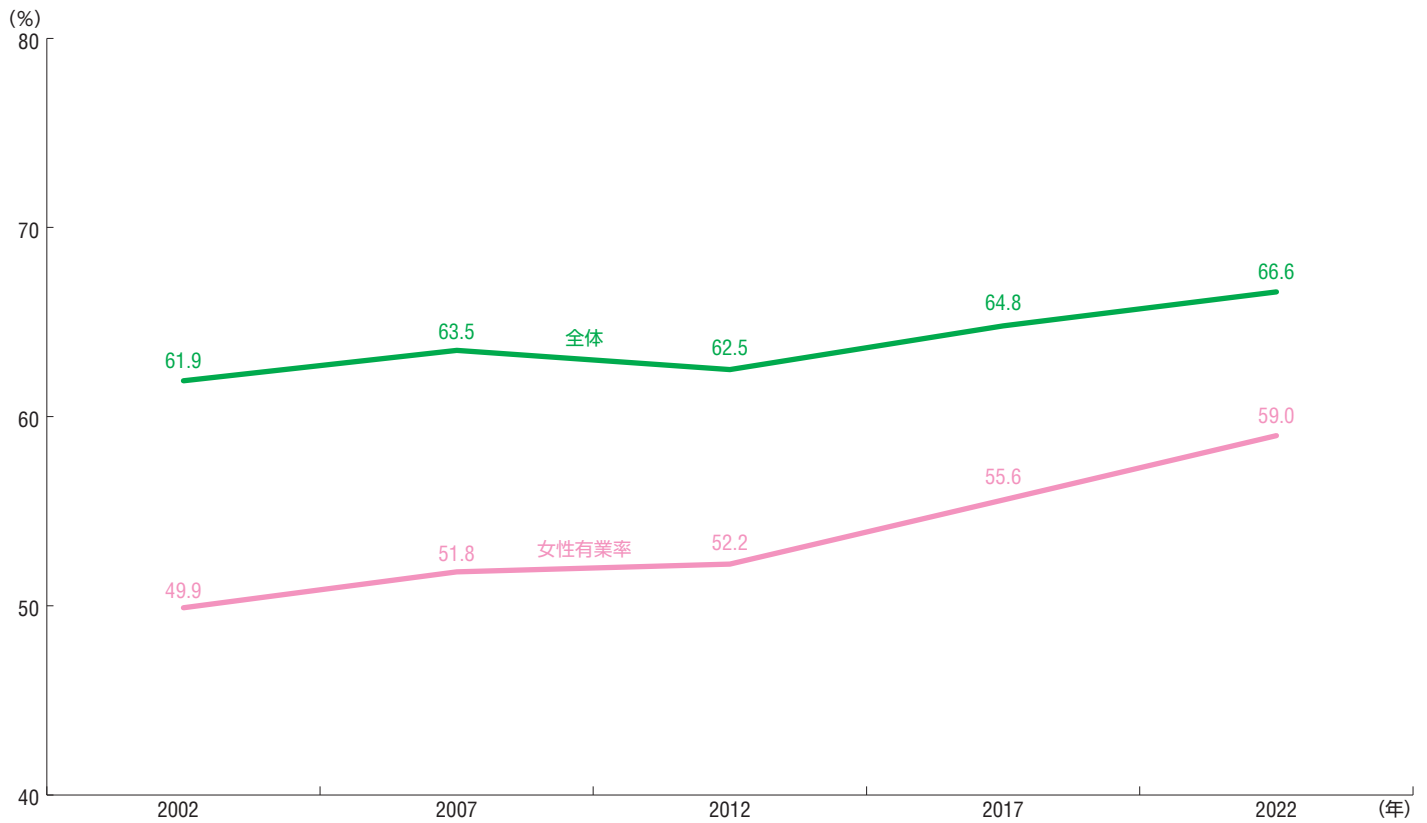


注 2025年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。継続雇用制度の導入は、定年年齢は65歳未満だが、上限年齢を65歳以上とするものを計上している。

資料 東京労働局「令和7年「高年齢者雇用状況等報告」集計結果」

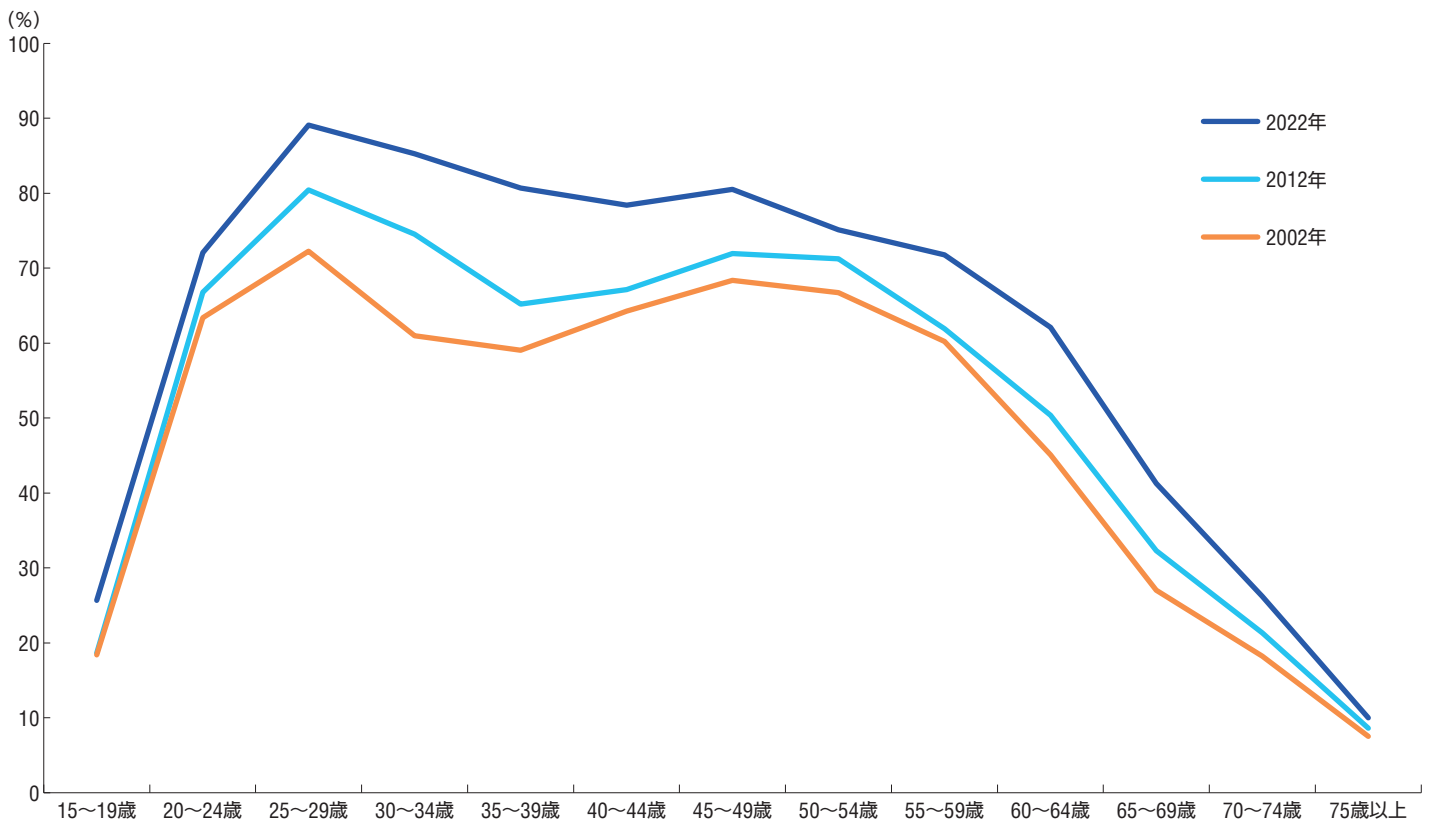
# 女性の雇用就業

## 1 女性有業率の推移 (東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

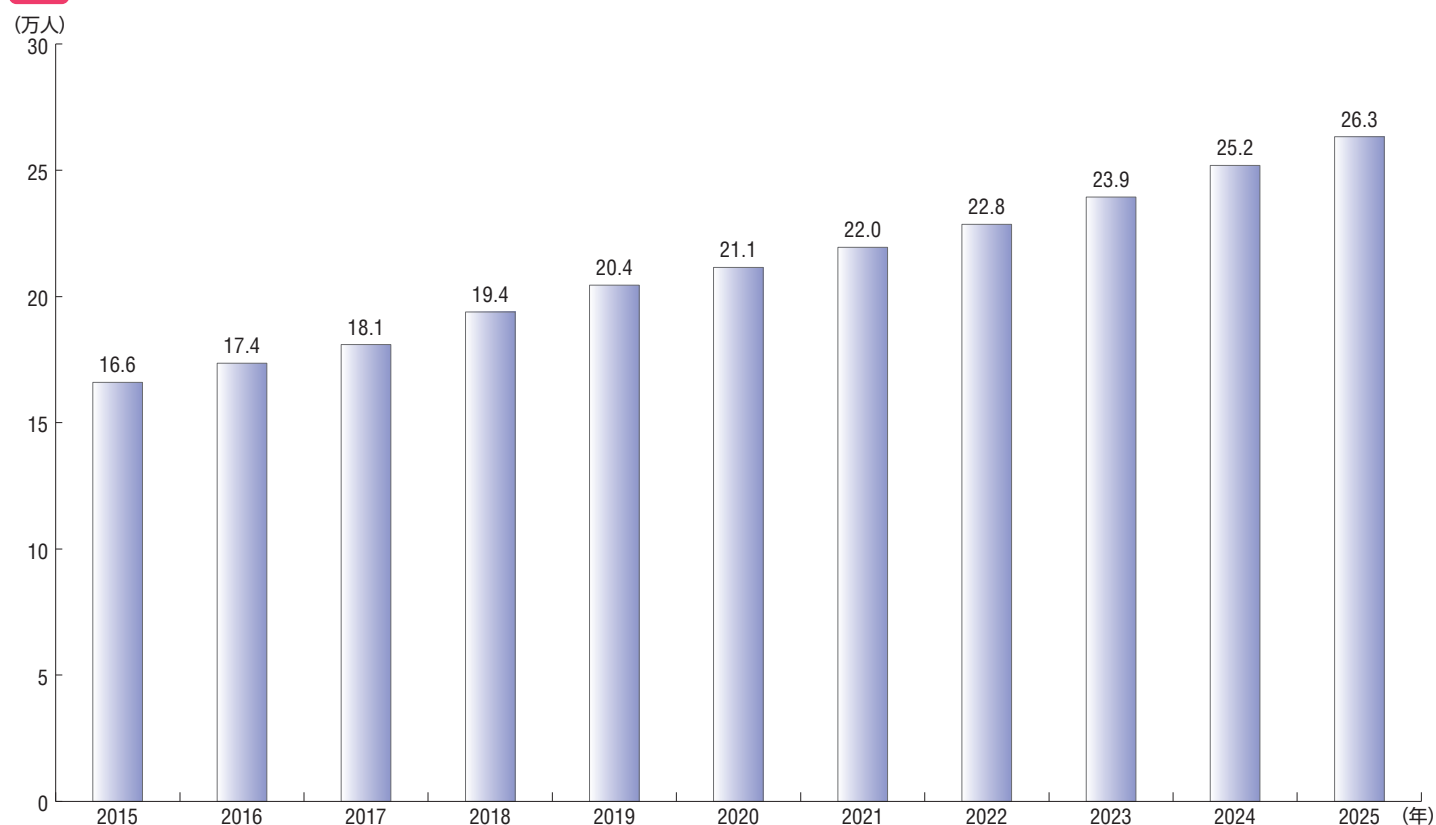
## 2 年齢階級別女性有業率の推移 (東京)



注 2002年及び2012年の有業率は、東京都産業労働局にて算出した。有業率=有業者÷15歳以上人口×100%。

資料 総務省「就業構造基本調査」

## 1 民間企業における雇用障害者数の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。  
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

## 2 障害者の実雇用率の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2015年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年から2023年までは2.3%、2024年及び2025年までは2.5%である。  
資料 東京労働局「令和7年障害者雇用状況の集計結果」

## 外国人の雇用就業

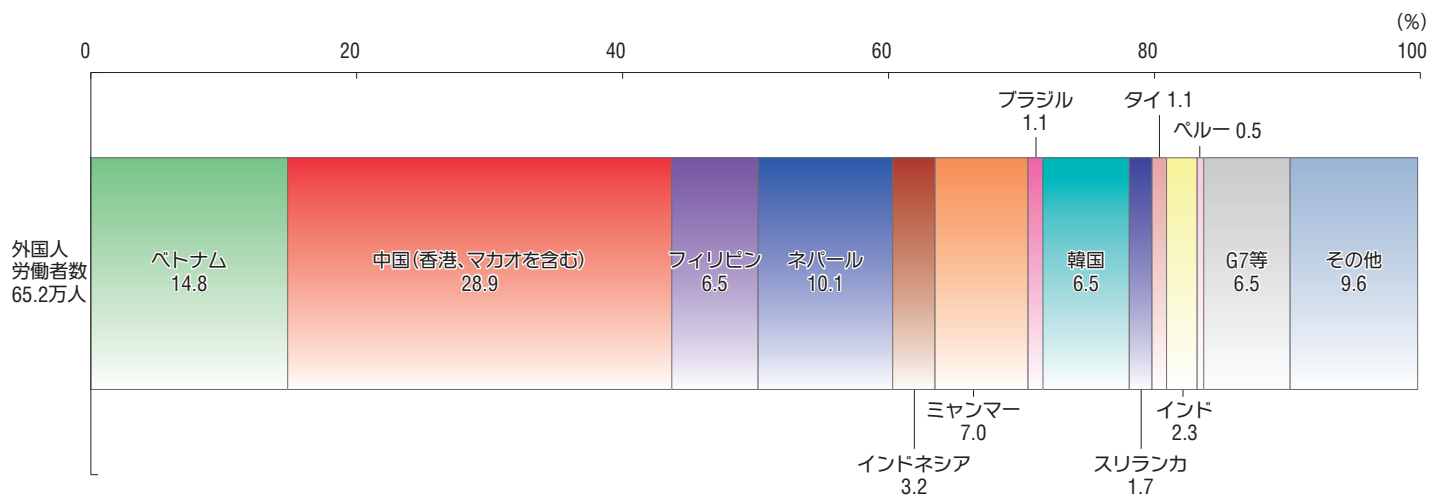
## 1 外国人労働者数の推移 (東京)



注 各年10月末時点の値

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

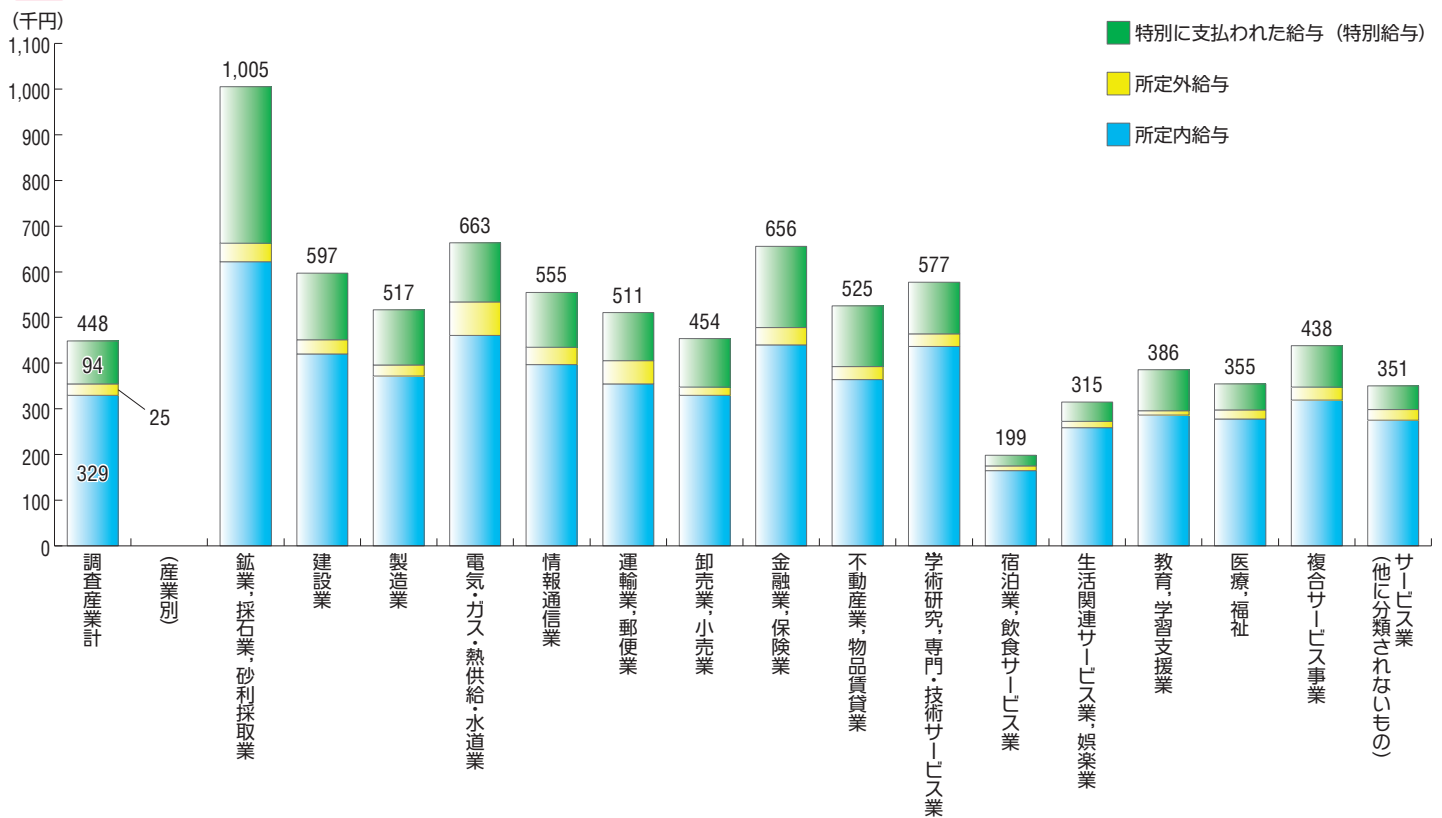
## 2 国籍別外国人労働者数構成比 (東京、2025年)



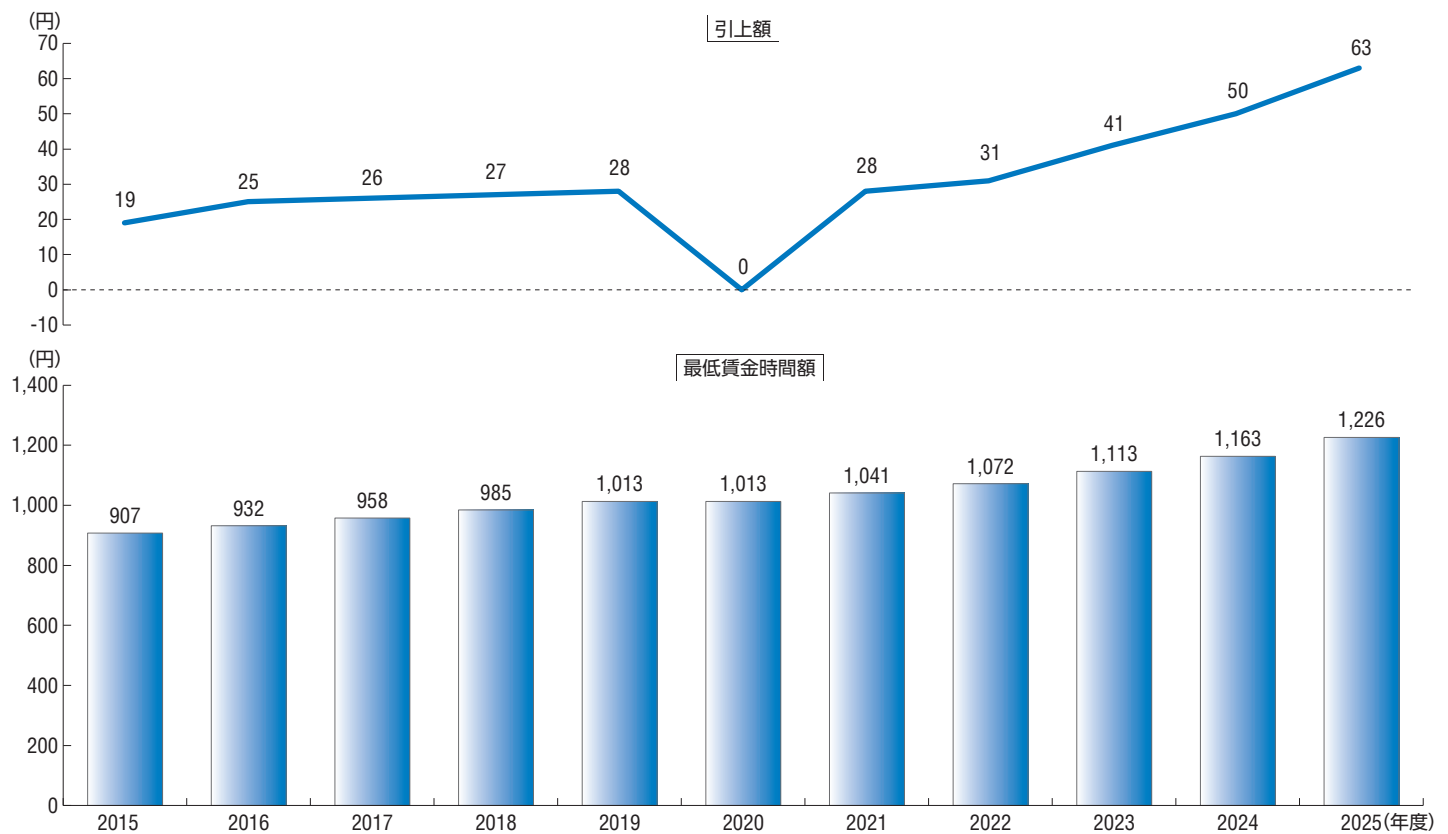
注 10月末時点の値。G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

## 1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（東京、2024年）

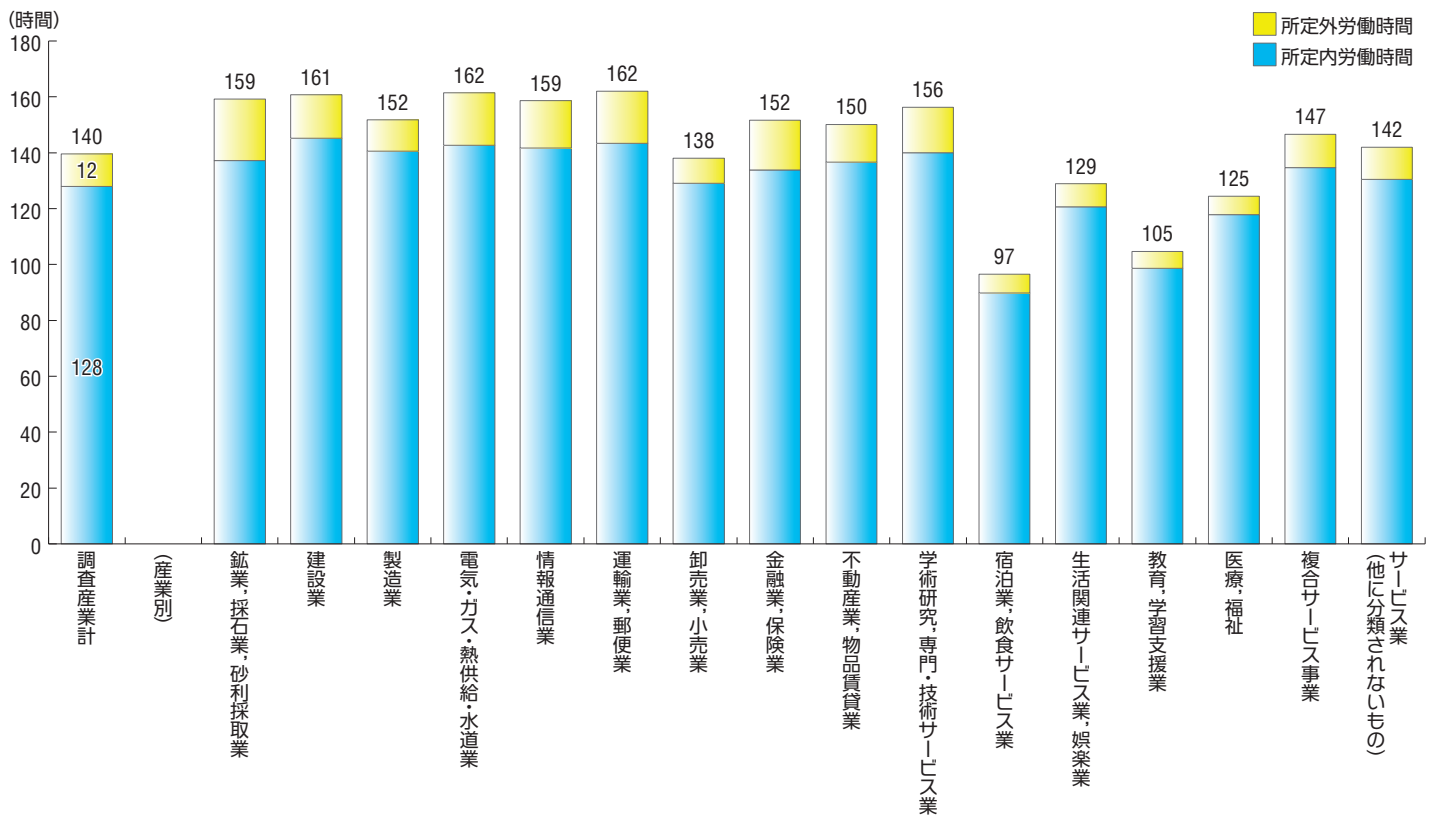


## 2 最低賃金時間額の推移（東京）



## 労働時間

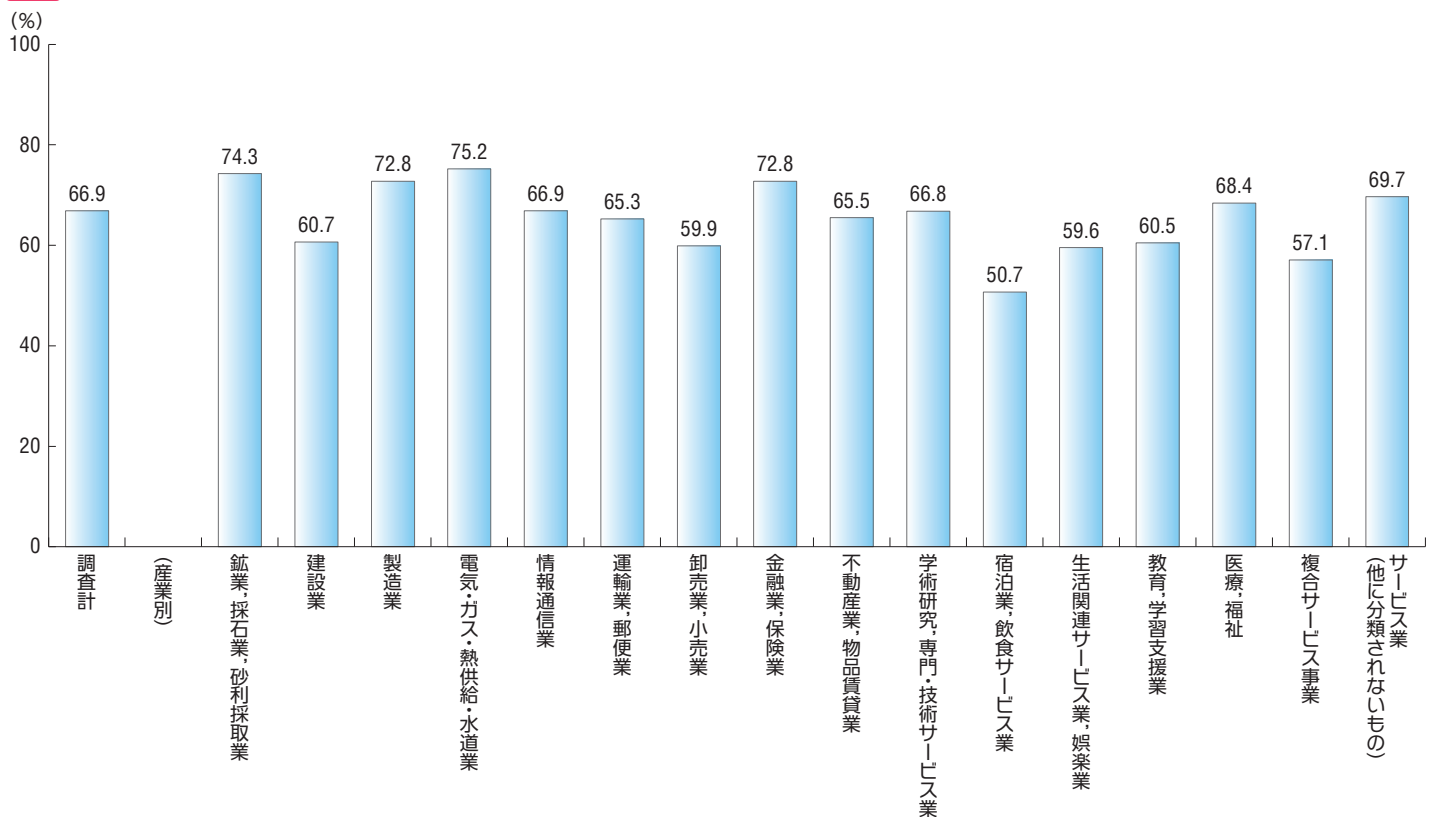
## 1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2024年）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

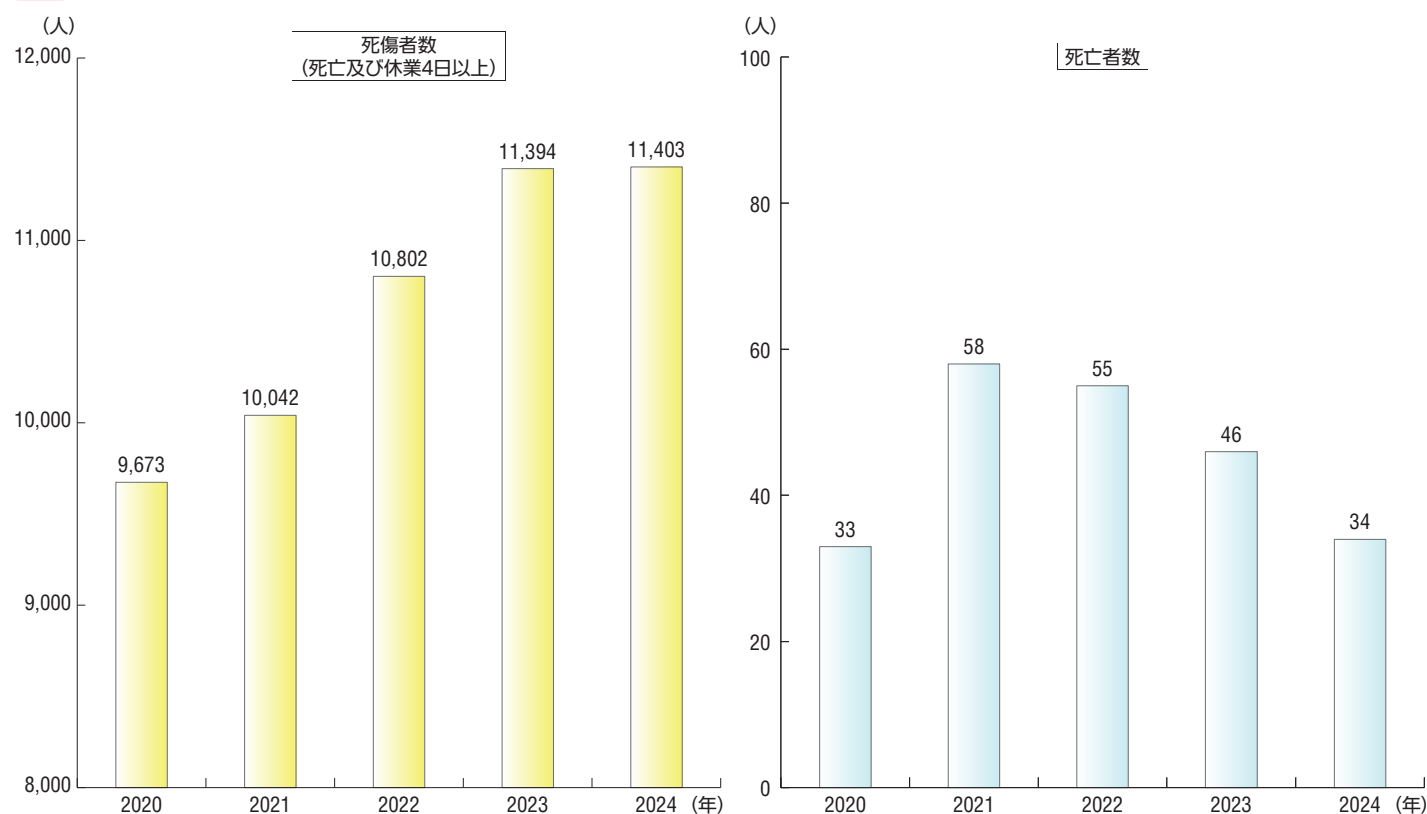
## 2 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率（全国、2024年）



注 常用労働者30人以上の民営企業

資料 厚生労働省「令和7(2025)年就労条件総合調査」

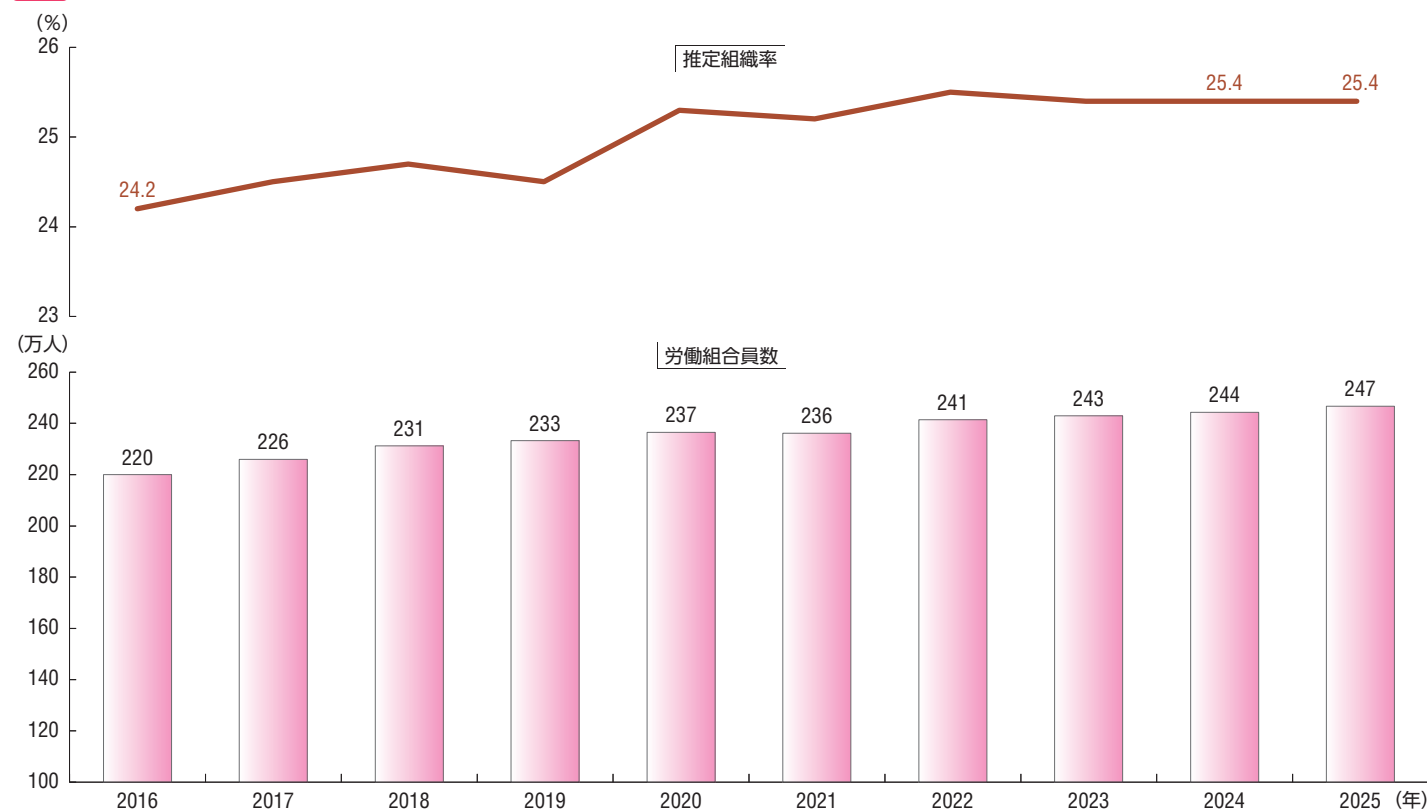
## 1 労働災害発生状況の推移 (東京)



注 死傷者数(死亡及び休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

## 2 労働組合員数・推定組織率の推移 (東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」